

## 気候変動関連政策

### 1. 気候変動政策

#### ■ 気候変動関連法令

- 環境法（1974年施行）数度の改定を経て、最新版は2017年2月
- 国家環境政策
- 国家気候変動政策
- 国家グリーン技術政策

#### ■ 気候変動政策に係る省庁

- 天然資源環境省（Ministry of Natural Resources and Environment）
- 環境・水省（Ministry of Environment and Water）
- 住宅・地方政府省（Ministry of Housing and Local Government）
- 科学技術革新省（Ministry of Science, Technology and Innovation）

出典：JETRO クアラルンプール事務所「マレーシアの環境法令／最新の改正と今後のビジネスの可能性」（2018）  
[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/Reports/02/2018/3bfa359341928820/201803\\_Malaysia\\_Environment.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/02/2018/3bfa359341928820/201803_Malaysia_Environment.pdf)

#### ■ 国家環境政策

##### ➤ 目的

- 現在及び将来世代のためのクリーンで、安全な、美しく、生産的な環境
- 社会のすべての部門の効果的な参加によるマレーシアの独自で多様な文化と自然遺産の保護
- 持続可能な消費と生産様式

##### ➤ グリーン戦略

国家環境政策は、長期的な経済成長や人材開発、環境保護のために、開発事業や全ての意思決定プロセスにおける環境配慮を取り入れることを模索している。森林、産業等の既存の政策の環境的要素や国際社会で認識されている問題を取り入れていく。

1. 教育と啓発普及
2. 天然資源と環境の効率的な管理
3. 統合化された開発の計画と実施
4. 汚染や環境破壊の防止と管理
5. 制度構築と運営の強化
6. 地域的及び世界的な環境問題への積極的なアプローチ
7. 行動計画の設計と実施

出典：Ministry of Science, Technology and Environment, National Policy on the Environment  
[http://www.doc.gov.my/portal/wp-content/uploads/2010/07/dasar\\_alam\\_sekitar\\_negara.pdf](http://www.doc.gov.my/portal/wp-content/uploads/2010/07/dasar_alam_sekitar_negara.pdf)

## ■ 国家気候変動政策

### ➤ 目的

- 経済競争力の強化と生活の質的向上のための賢明な資源管理と環境保護の促進を通じた気候変動問題の社会主流化
- 気候変動による潜在的影響への対応力の強化のための政策、計画、プログラムの責務の統合
- 気候変動によるネガティブインパクトの低減の手段のより良い活用のための制度や運営能力の強化

### ➤ 戦略

1. バランスのとれた気候変動適応策と緩和策に対応するため、既存の政策の融合の調整
2. 海外における競争の促進と環境的に持続可能な社会経済成長の実現のため、低炭素経済を通じた気候変動対応体制の構築
3. 持続可能な社会経済成長実現のため、気候変動対応体制の構築や産業開発を含む投資の支援
4. 環境保護の強化と自然資源の持続性向上のため、バランスのとれた適応策と緩和策の適用
5. 再生可能エネルギーと省エネを促進するプログラム管理をエネルギー政策と統合
6. 気候変動への対応力向上のため、政策、計画、プログラム、プロジェクトの横断的問題の統合のための方法の構築
7. 気候変動関連の人材開発や研究に重点をおいた知識基盤の意思決定の支援
8. 気候変動問題に効果的に取り組むため、全ての利害関係者間の効率的なコミュニケーションと調整をした共同事業の改善
9. 気候変動に対応した行動の促進のための啓発普及とコミュニティ参加
10. 共通だが能力に応じた際ある責任の原則に則った気候変動の国際プログラムへの関与強化

出典：Ministry of Natural Resources and Environment, 2010, National Policy on Climate Change  
[http://www.nre.gov.my/Malay/Alam-Sekitar/Documents/Dasar/NCCP\\_080710\\_for-web.pdf](http://www.nre.gov.my/Malay/Alam-Sekitar/Documents/Dasar/NCCP_080710_for-web.pdf)

## 2. エネルギー政策

### ■ エネルギー関連法令（2000年以降）

- エネルギー委員会法（2001年第610号）
- 再生可能エネルギー法（2011年第725号）
- 持続可能なエネルギー開発庁法（2011年第726号）
- 電力法／National Energy Law（2014、2017改定）

1984年制定の同法を大幅に変更し、海外及び国内の民間投資を促進する枠組みを導入している。また、電力規制委員会（Electricity Regulatory Commission）を設立することを規定している。

- 国家総合開発計画／National Comprehensive Development Plan（2015）
- 国家電力供給計画／National Power Supply Plan（2018）

2021年までに現在の電力供給量を倍増させる。合計51.6億ドルの投資認可により4つのガス火力発電所を建設し、現在の約3,000MWに、2021年までに3,100MW追加する。

## ■ エネルギー政策（2000年以降）

- 5種燃料利用多様化戦略（2001年）
- バイオ燃料政策（2006年）
- 電力エネルギーの効率的管理に関する規制（2008年）
- 新エネルギー政策（2010年）
- 国家エネルギー方針／National Energy Policy（2014）

国内のエネルギーセクター問題解決の為、省庁間を横断的に見渡す、国家エネルギー管理委員会（NEMC: National Energy Management Committee）を設立し、国家エネルギー政策に従った短期、長期の目標実現のため、国家エネルギー計画を実施する。

- 国家エネルギー政策／National Energy Policy,（2017）

2015年の国家総合開発計画に基づき、再生可能エネルギーの推進等、エネルギー政策を見直す。

- エネルギー供給 2.0(MESI2.0)計画（2019）

2025年までに発電用燃料全体に占める再生可能エネルギーの比率を20%に引き上げることを目標とする。再生可能エネルギーを燃料とする発電事業者は、国営電力会社への売電義務が免除される。

出典：JETRO クアラルンプール事務所「マレーシアの環境法令／最新の改正と今後のビジネスの可能性」（2018）ほか